

# 工業部会 通信

(発行) かながわ経済新聞合同会社  
〒252-0239 相模原市中央区中央3-12-3  
商工会館本館1階  
※印刷してご自由にお読みください。

かながわ経済新聞  
KANAKEI

## 工業部会 先進技術交流展を開催

### 11月22日 会員企業が多数展示

相模原商工会議所工業部会は、東京都八王子市や町田市との共催で11月22日の午前10時から午後4時まで、東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）で「広域TAMA先進技術交流展」を開催する。首都圏産業活性化協会（TAMA協会）や相模原市なども後援する。

中小企業の技術力とアイデアを披露する技術展示会として位置付ける。

中でもコバヤシ精密は開発したばかりのエネルギー使用量の計測デバイスを展示する。また、技術講演会も同時開催される。第一部は電気通信大学の千野俊猛・特任教授が「大変革の時代に求められる中小企業の経営」をテーマに講演する。第二部は「今、求められるSDGs活動と選ばれる企業であるために」と題し、日本品質保証機構の今村俊樹・マネジメントシステム部門企画センター所長が話す。第三部ではAI（人工知能）に関する講演が予定されている。入場無料。

県信用保証協会などは、関東経済産業局、県中小企業活性化協議会と中小企業支援に関する連携協定を締結した。コロナ禍で企業の資金繰りを支えてきた実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が今後本格化していく中、債務が拡大し経営改善への道筋が見通せない中小企業などに対し、連携して支援にあたる。専門家の力も借りながら企業の収益力改善や事業再生、再チャレンジを促していく。今回の協定には、横浜市と川崎市の信用保証協会も加わった。経済産業省が3月に策定した「中小企業活性化パッケージ」の一環で、企業の収益力改善などを後押しする。

## 県保証協会や関東経産局など 中小の収益力改善で連携

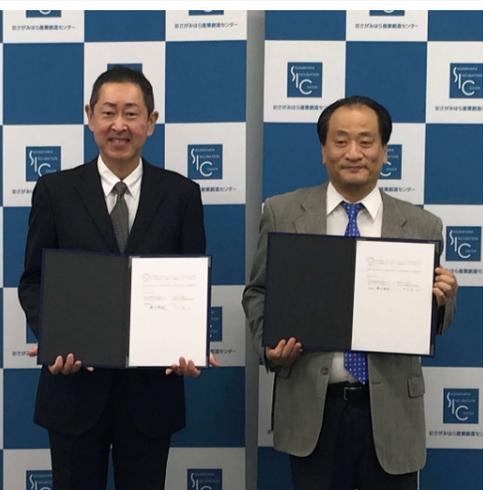
そのため、各機関の連携を深めるのが狙い。例えば、コロナ禍で借入れをしているものの業績回復が見込めない中小企業からの相談を受けた場合、通常は窓口となつた保証協会や中小活性化協議会がそれぞれの支援スキームの中で、中小企業診断士などの専門家を派遣。改善のための経営計画や再生計画策定を支援している。ただ、計画策定後のフォローアップや他の経営課題に対する支援は、1機関単独ではできないことが多くある。そのため、各機関が連携することで支

## SICCとTAMA協会

### 中小企業支援で連携へ

首都圏産業活性化協会（TAMA協会）と、さがみはら産業創造センター（SICC、相模原市緑区）は、県央地域を中心とした県内と首都圏・関東地域における中小・ベンチャー企業の支援を広域的かつ効率的に実施するため、連携協定を締結したと発表した。両者の持つ企業支援のインフラやノウハウを相互活用することで、企業支援の体制を拡充。県内からのイノベーション創出にもつなげていく。TAMA協会（事務局：東京都八王子市）は、埼玉

県や東京都、神奈川県、国道16号・圏央道周辺地域における産学官と金融機関などで構成される企業支援のネットワーク機関である。このうち、技術支援などに当たる専門人材（コーディネーター）で約130人、大学など約30校ともネットワークがある。一方、SICCは相模原市や中小企業基盤整備機構、民間企業などの出資により、1999年4月に設立された起業家育成のための「インキュベーション施設」。現在、ベ



今後連携を加速させる両者

ンチャーやスタートアップなど計112社（個人会員含む、7月末現在）が入居する。最近では、県央地域に位置する中小製造業の支援なども幅広く展開している。両者はこれまで「フォーラム開催や交流会、補助金支援などで協力関係にあったが、今後はさらに踏み込んだ形で連携するため、今回の協定締結に至った。SICCとしては、TAMA協が有する大学や専門家などのネットワークが企業支援に活用できるように一方、TAMA

## 南西フォーラム

### 約2年ぶり復活 青学大で講演会開催

首都圏南西地域の企業と大学、支援機関、行政、金融機関が一堂に集い、中小企業の新技術・新製品開発などにつながる連携を促す南西フォーラム（首都圏南西地域産業活性化フォーラム）が2年9カ月ぶりリアルで再開した。「カーボンニュートラル社会に求められる変革と新たなビジネスチャンス」と題したフォーラムを青山学院大学・相模原

キャンパスでこのほど開催。今後、中小企業にも避けられない脱炭素化の取り組みについて、経済産業省による気候変動政策の最新動向や中小企業の事例などを紹介した。同フォーラムは相模原市や東京都町田市、相模原商工会議所、青山学院大学、北里大学、さがみはら産業創造センター、地元金融機関などによる運営委員会が実施している。相模原市などの県央地域をはじめ、町田や八王子市も含めた地域を「首都圏南西地域」と設定。これらの地域には独自技術を持つ中小企業や大学が多数立地することから、高いポテンシャルがあるとしており、2004年6月から交流促進のために定期開催していたが、コロナ禍で休止を余儀なくされていた。ただ、地元企業から再開を望む声が多寄せられていたことから、今回再開を決めたという。



さあ、5年後の未来を見に行こう。

## 新規会員募集中 近未来技術研究会

相模原商工会議所工業部会